

論文の内容の要旨

論文題目

社会教育とコミュニティの構築に関する理論的・実証的研究

—社会教育行政の再編と社会関係資本の構築過程に着目して—

氏名

荻野 亮吾

1. 社会教育論の転換の必要性

本論文の目的は、コミュニティとの関連に焦点を当てて、社会教育の今日的な意義を明らかにすることにある。具体的には、社会教育を取り巻く現在の状況と、社会教育に関する現在までの議論の変遷を確認した上で、コミュニティと社会教育を捉えるための新たな理論的な枠組みの検討を行い、社会教育とコミュニティの構築に関する実証的研究を進めることとした。

まず1章において、研究の社会的な背景や、研究上の位置づけについてレビューを行い、1980年代以降の生涯学習政策の進展の中で、社会教育行政は生涯学習振興行政に包摂されるだけでなく、生涯学習の概念自体がコミュニティに関連づけられることで、コミュニティ関係の行政機構に包摂されていることを明らかにした。しかし、社会教育行政論は1960～70年代に形成された枠組みを維持しているため、この動向を捉えることができないという問題を抱えている。ここには2つの課題がある。

第1の課題は、行政と住民とを二項対立的に捉える見方の見直しと、コミュニティを含めた新たな関係の提示である。従来の社会教育行政論においては、住民参加・住民自治を行うための「主体形成」

を社会教育の目的とし、「社会教育の自由」を侵さない範囲で、社会教育行政に条件整備を求める立論を進めてきた。この議論においては、行政と住民とが、対抗的關係を持ちながらも、法という場あるいは装置を通じて、一定の共役關係にあることを前提としていた。しかし、現在の政策動向を捉えるためには、行政と住民という二項にコミュニティを加えた上で、行政とコミュニティの關係、住民とコミュニティの關係についての捉え直しを行い、コミュニティを捉える理論的視角を検討することが必要となる。

第2の課題は、コミュニティと社会教育に関する実証的な検討を進めることである。1970年代に成立した「権利としての社会教育」の考え方を基本にした社会教育行政論では、1990年代以降の規制緩和の動向や、生涯学習政策のもとでの社会行政組織の再編は、学習権を保障するための条件整備の後退として捉えられることになる。しかし、本来問われるべきことは、この再編によって生活の拠点であるコミュニティがどのように変容し、住民の生活にどのような影響を及ぼすかという点である。あるいは、コミュニティの変容が住民の学習にどのような影響を与えるのかという点も重要となる。これらの点を捉えるためには、行政組織の再編だけでなく、この再編によってコミュニティの秩序、あるいは住民自身がどのような影響を受けるかを捉えることが必要となる。

第1の課題については第1部の2～4章で、第2の課題については、第2部の5～8章で検討を行うこととした（図参照）。

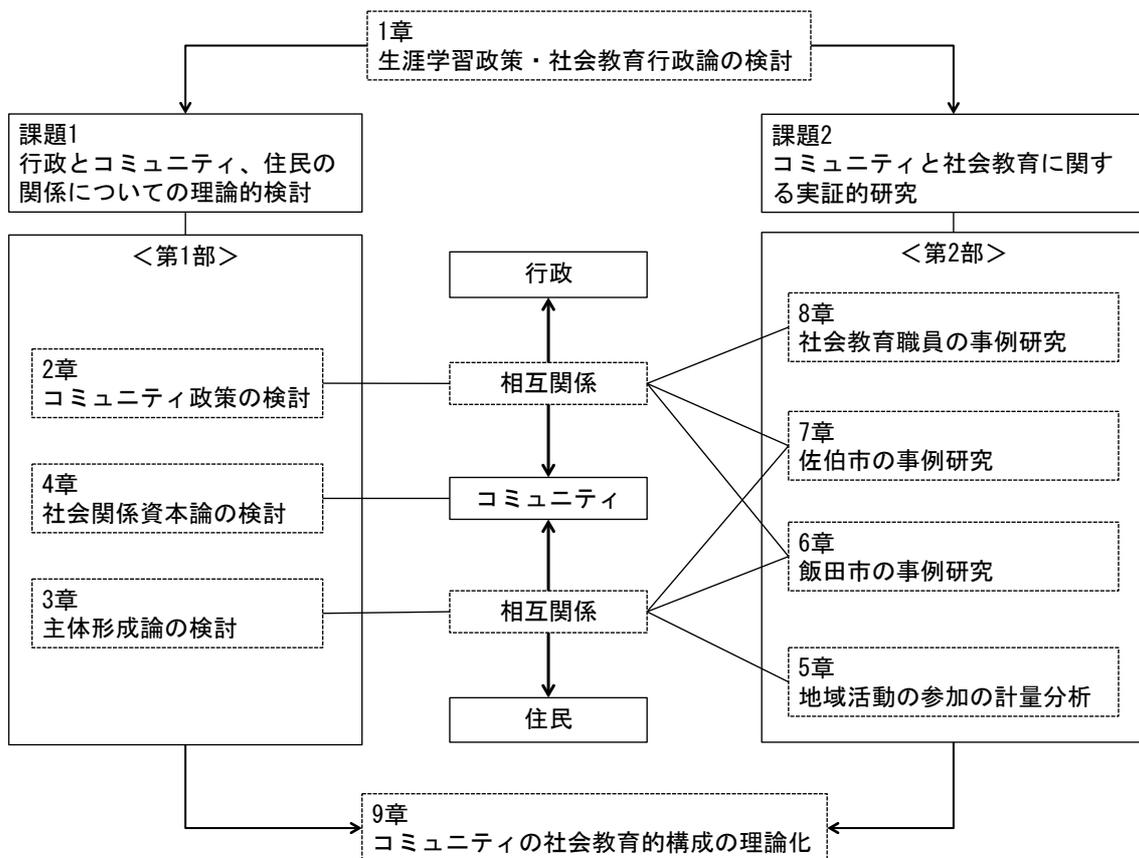


図 本論文の構成

2. コミュニティと社会教育を巡る理論的検討

2章では、近年の「コミュニティの制度化」に関する2つの政策を検討し、行政とコミュニティの関係が変化していることについて明らかにした。これらの政策は、地域の様々な活動に住民が参加することを求めるもので、「参加する市民」という「市民社会論的前提」を置いていることに特徴がある。この中で住民の主体形成という観点が後退している点に問題がある。そして、この動きには、行政というシステムと、コミュニティとの間の大きな方向の転換が含まれている。つまり、システムがコミュニティへの依存度を高める形に変化しているにもかかわらず、その稼働条件であるコミュニティの形成についての配慮がなされていない点が問題となる。この事態を捉えるためには、行政というシステムの外側にあるコミュニティの実態に関する実証的な研究と、システムとコミュニティとの相互作用の分析が必要である。

次の3章では、住民とコミュニティの関係について検討を行うために、主体形成論について考察を行った。1970年代に成立した主体形成論は、自治の主体としての住民の存在を重視し、住民が行政に働きかけることで行政的営為を向上させていくことができるという前提を置いていた。これは「専門処理システム」によって構成される都市型社会を背景に組み立てられた論理だった。しかし、この議論は、コミュニティにおける主体形成への着目が不足しており、市民社会への移行期において社会教育行政の役割を位置づけられないという問題を抱えていた。ここから、住民の主体形成をコミュニティの中に位置づけるアプローチが必要であるという問題提起を行った。

さらに、4章では、社会関係資本の研究のレビューを行い、コミュニティと社会教育についての実証的研究の枠組みについて検討を行った。社会関係資本の代表的論者であるパットナムの研究のレビューや、既存の社会教育・生涯学習の領域における社会関係資本の研究のレビューを行う中で、分析のレベルの設定や、社会的ネットワークへの注目、資本としての特性への着目、関係基盤の概念の導入、動態的概念としての捉え直しといった論点が抽出された。さらに、社会関係資本の下位要素のうち社会的ネットワークに注目し、この基礎に社会的ネットワークの「関係基盤」となる地域の間接団の存在があることを指摘した。

3. コミュニティと社会教育を巡る実証的検討

第2部の5章から8章では、社会関係資本という視点を導入することで、ミクロな社会的ネットワークと、地域の社会的ネットワークを媒介する中間団の機能と構造について明らかにし、地域の社会的ネットワークの結節点に位置づく職員の役割を議論の俎上に載せた。

まず、5章の計量分析では、個々人の社会的ネットワークが、所属する地域の間接団によって影響を受け、このネットワークが地域の活動という協調行動へと人々の参加を促す機能を持っていることを明らかにした。ただし、この中間団という地域の「関係基盤」の構成は地域によって異なる。そこで、2つの事例研究を通じて、「関係基盤」の構成のあり方について論じることとした。

6章では、長野県飯田市の分館活動における社会関係資本の構築過程の分析を行った。同市の地域活動においては、ある団体への所属が別の団体への所属と結びつくことで、中間集団は住民の地域の活動への参加を促すだけでなく分館役員への1つの経路ともなっていた。つまり同市では、中間集団という「関係基盤」の重層性が高く、このことが地域の社会的ネットワークをより強固なものにし、地域の活動に関わる住民を確保することに役立ってきたと言える。7章では、大分県佐伯市における社会関係資本の再構築の過程を見た。同市における校区ネットワーク会議や青少年健全育成会議の組織化は、多様な社会的ネットワークを持った中間集団の代表者をメンバーに含むことによって、既存の「関係基盤」の「連結性」を強めようという意図を有していた。「学校支援」という枠のもとで、公民館に校区コーディネーターを配置することによって、「関係基盤」の「連結性」を強め、既存の社会的ネットワークの転用可能性を高めた点が注目できる。

8章では、飯田市と佐伯市の事例を通じて、公民館に置かれる職員の役割について考察を行った。公民館の職員の役割は、地域における「関係基盤」とその上に位置する社会的ネットワークの中に埋め込まれることによって、行政と住民とを媒介し、場合によっては「関係基盤」自体を組み替えていくことにあると言える。この「関係基盤」の形成は、住民がコミュニティの社会的ネットワークに組み込まれ、地域活動に関わりを持つようになる中で、住民相互の信頼と社会的な意識を高めて行く過程につながる点で重要な意味を持つ。

4. コミュニティの社会教育的構成

本論文の結論は、社会教育の役割は、住民の関係の形成を通じてインフォーマルな学習を促し、住民が関係の中で集的に社会化されることによって、コミュニティを内的に組み替えていくことにあるというものである。コミュニティは社会教育によって動的に構成される可能性があり、この点に社会教育の今日的意義を見出すことができる。生涯学習政策の進展のもとで、社会教育行政は、コミュニティとの関係を問われることになっている。この点について、従来の議論は、行政と住民との二項対立図式を念頭に置いていたが、本論文では、この媒介項としてのコミュニティの成立要件を問うことによって議論の転換を図ることにした。そのための具体的な装置として導入したのが、社会関係資本の考え方である。

コミュニティは、地域の社会的ネットワークと、そのネットワークに基づく信頼や、規範、そして、この三者に基づく住民の協調行動によって、その構造を更新していくことができる。社会教育行政は、この社会的ネットワークの創出に直接関わることはできなくても、「関係基盤」の創出や組み替えという営為を通じて、社会的ネットワークの構成に寄与することができる。人々の協調行動によって地域の「関係基盤」が形成され、この「関係基盤」が新たな協調行動を促すとすれば、そのコミュニティは関わるアクターが変化しながらも、持続しているものと見なすことができる。学習をコミュニティの中で生じるインフォーマルなものにも拡張して捉えることによって、社会教育行政の役割を、ネットワークの基盤となる中間集団の創出や、集団の関係の組み替えを通じて、社会関係の中での学習を支援し、コミュニティを教育的に再編していくものとして規定できる。